



様式1(主な取組)

活動指標名	支援員の配置箇所(就労の定着)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域	100.0%	43,686	順調	<p>活動概要</p> <p>障害者就業・生活支援センター事業において、生活支援担当職員12人を5圏域に配置し、障害者の家庭や職場を訪問することにより、生活上の相談等に応じるなど就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を実施した。 (R2年度実績：登録者数3,212名、支援回数延べ8,489回) ※実績報告</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>年度別計画で掲げる障害福祉圏域5圏域すべてに生活支援担当職員を配置することができていることから順調と判断した。 それぞれの圏域で、生活上の相談や就業に伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行うことにより、障害者の職業生活を支援し、就職や職場への定着が図られた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者就業・生活支援センターによる支援だけでなく、企業や障害者就労移行支援事業所等における障害特性の理解や体調管理・家族支援、ジョブマッチングなどのスキルアップ等を図り、より効果的な障害者雇用を実現できる体制を構築する。</li> <li>職場の上司や生活支援員等の障害者に対する理解を深め、協力体制を密にすることにより、職場定着等を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援員について、平成29年度までは、週5日勤務が1名、週3日勤務が1名の計2名を配置し支援を行っていたところである。 平成30年度から、県内全圏域で、週5日勤務の2名体制として支援体制の拡充を図った。</li> <li>登録者数の多い南部圏域については、平成29年度から1名を増加配置して更なる支援体制の拡充を図ったところであり、生活支援員を3名としたことで、より丁寧な支援を行うことができた。</li> <li>令和2年度からは、南部圏域にセンターを1カ所新設し、更なる支援体制の強化を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 障害者就業・生活支援センター事業では、保健・福祉サービス活用等の生活面における支援と、就職活動や職場定着等の就業面における支援があるため、商工労働部雇用政策課とも連携を密に図っている。

##### ○外部環境の変化

・ 5圏域すべてにおいて、障害者就業・生活支援センター事業を実施しているものの、センター登録者数は年々増加し、ニーズが高まっている。特に、南部圏域は、他圏域と比べ登録者数が多くなっている状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 引き続き、沖縄労働局、沖縄障害者職業センターやハローワークなど障害者雇用の関係機関や市町村、特別支援学校、相談支援事業所、就労定着支援事業所等と連携を図り、障害者の職業生活を支援していく。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 障害者就業・生活支援センターによる支援だけでなく、企業や障害者就労移行支援事業所等における障害特性の理解や体調管理・家族支援、ジョブマッチングなどのスキルアップ等を図り、より効果的な障害者雇用を実現できる体制を構築する。

・ 職場の上司や生活支援員等の障害者に対する理解を深め、協力体制を密にすることにより、職場定着等を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	障害者工賃向上支援事業			
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ（工賃の向上）が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
障害者の自立した生活を支援するため、障害者就労等サービス事業所（就労移行支援事業所・就労継続支援事業所（A型・B型））の利用者の工賃の向上を図る。		6事業所 アドバイザー 派遣事業所数					→
		アドバイザー等の派遣					
実施主体		34事業所 研修会参加者 数					→
		研修会等の実施					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課		【098-866-2190】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 障害者工賃向上支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 障害者就労等サービス事業所への経営コンサルタント派遣、農業技術等の指導、研修会を実施した。 OR3年度： 障害者就労等サービス事業所への経営コンサルタント派遣、農業技術等の指導、研修会を実施する。	
各省計上	委託	7,438	16,014	9,191	11,176	9,736	11,448	各省計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー派遣事業所数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	3	9	31	20	20	100.0%	9,736	順調	<p>障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタントを派遣し、経営課題の抽出、助言等により経営改善を図った。また、事業所職員向けに、農業技術や食品衛生等に関する研修を実施、就労支援に活用できる技術や知識の向上を図った。</p>
活動指標名	研修会等の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	52	50	169	106	164	34	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>中小企業診断士等の経営コンサルタント等派遣数は、計画が6事業所に対し、実績が20事業所となっている。研修会参加事業所数は、計画が34事業所に対し、実績は164事業所となっており取組は順調である。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産部と連携し、農業者への農福連携への取組について、より一層の周知を図っていく。</li> <li>・障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタント派遣について、事業所数や時期等についてニーズを踏まえて実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・農福連携セミナー及び農福連携マルシェを開催することで、農福連携の周知を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 障害者就労系サービス事業所と農業者の農福連携が進むよう、農林水産部とより一層の連携を図っていく必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ 障害者就労系サービス事業所において、新型コロナウイルスの影響等により生産活動収入の減少が見込まれ、利用者の工賃月額の減少も見込まれる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 新型コロナウイルスの影響を注視し、就労系サービス事業所へ経営コンサルタントの派遣を適確に行っていく。 ・ 新型コロナウイルスの影響を注視し、就労系サービス事業所へ経営コンサルタントの派遣を適確に行っていく。

・ 障害者就労系サービス事業所と農業者の農福連携の取組について、農林水産部と連携し、より一層の周知を図っていく。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタント派遣について、事業所数や時期等についてニーズを踏まえて実施する。

・ 農林水産部と連携し、農業者への農福連携への取組について、より一層の周知を図っていく。